



四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

(旧会社名 N K S J ホールディングス株式会社)

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
(旧会社名 N K S J ホールディングス株式会社)

目 次

	頁
第5期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
四半期レビュー報告書	33
確認書	34

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 （旧会社名 NKSJホールディングス株式会社）
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc. （旧英訳名 NKSJ Holdings, Inc.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 謙 悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部課長 菅 谷 基 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03（3349）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部課長 菅 谷 基 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 平成26年9月1日付で、当社は上記のとおり会社名を変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
連結会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
経常収益 (百万円)	2,213,897	2,421,772	3,008,339
正味収入保険料 (百万円)	1,683,708	1,868,106	2,268,967
経常利益 (百万円)	97,645	158,510	112,391
四半期(当期)純利益 (百万円)	47,374	43,327	44,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	240,095	366,285	149,965
純資産額 (百万円)	1,480,803	1,726,843	1,390,153
総資産額 (百万円)	9,502,802	10,058,963	9,499,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	114.61	106.00	106.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.39	105.82	106.77
自己資本比率 (%)	15.48	17.09	14.55

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.23	68.36

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける事業の内容に関する重要な変更および主要な関係会社に関する異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。なお、「その他」には、報告セグメントに含まれない、当社（保険持株会社）、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業を含んでおります。

(1) 国内損害保険事業

- ① いずれも当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日に合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社としました。これに伴い、日本興亜損害保険株式会社は消滅したため、第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社ではなくなりました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と当社の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社は、平成26年9月1日に合併し、商号を損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社としました。

(2) 国内生命保険事業

- ① 当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、経営資源の選択と集中の観点から、平成26年8月1日に、当社グループ内に2社ある生命保険子会社のうち主に1年更新型商品のダイレクト販売を中心に展開してきた損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式を、第一生命保険株式会社に譲渡しました。これに伴い、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社ではなくなりました。
- ② 当社の連結子会社であるNK S J ひまわり生命保険株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更しました。

(3) 海外保険事業

- ① 当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. は、平成26年4月1日に商号をSompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、平成26年5月1日に英国王室属領ガーンジー法人であるCanopius Group Limitedの発行済株式総数の100.0%を取得しました。これに伴い、Canopius Group Limited および同社の子会社であるCanopius Holdings UK Limited、Canopius Managing Agents Limited、Canopius Reinsurance Limited、その他58社を、第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としました。また、当社の連結子会社であるCanopius Group Limitedは、平成26年11月に同社の子会社2社を売却しました。
- ③ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limitedは、第1四半期連結会計期間末で当社の連結の範囲から除外しました。
- ④ 当社の連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. は、平成26年9月1日に商号をSompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. に変更しました。
- ⑤ いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A. とMaritima Seguros S.A. は、平成26年10月21日に合併し、商号をYasuda Maritima Seguros S.A. としました。これに伴い、Yasuda Seguros S.A. は消滅したため、当第3四半期連結会計期間から当社の連結子会社ではなくなりました。
- ⑥ 当社の連結子会社であるMaritima Saude Seguros S.A. は、平成26年10月29日に商号をYasuda Maritima Saude Seguros S.A. に変更しました。
- ⑦ 当社の子会社であったVistomar Servicios de Vistoria Ltda. は、当第3四半期連結会計期間から当社の連結子会社となっております。

(4) その他（保険持株会社、確定拠出年金事業等）

- ① 当社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社である損保ジャパンDC証券株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(16) 損害保険子会社の合併によるシナジーが十分に発揮されないリスク

平成26年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は合併しました。しかしながら、合併により期待されるシナジーが十分に発揮されない場合や予期せぬ事態により合併後のコストが増大した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) システムリスク

情報技術の進展に伴い、当社グループの事業運営は、情報システムへの依存度を高めてきています。そのため、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス等の外部要因、人為的ミスによる情報システムの不備等の内部要因により、情報システムの停止、誤作動、不正使用等が発生するシステムリスクが内在します。当社グループでは、システムリスク管理態勢を整備し、継続的にシステムリスクの低減等を進めているものの、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

上記のほか、事務ミス、役職員等による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する等のリスクがあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などの一部に弱さがみられましたが、設備投資や公共投資などが堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,460億円、資産運用収益が1,571億円、その他経常収益が185億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,078億円増加して2兆4,217億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆9,077億円、資産運用費用が94億円、営業費及び一般管理費が3,384億円、その他経常費用が75億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,470億円増加して2兆2,632億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて608億円増加して1,585億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等および少数株主利益を加減した四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて40億円減少して433億円の四半期純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険、自動車保険などの増収により、前年同四半期連結累計期間に比べて846億円増加して1兆6,614億円となりました。

四半期純損益は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて151億円減少し、228億円の四半期純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	284,259	15.84	1.95	294,537	15.86	3.62
海上	38,440	2.14	11.71	38,828	2.09	1.01
傷害	218,504	12.18	△1.14	235,401	12.68	7.73
自動車	776,446	43.28	3.20	800,368	43.11	3.08
自動車損害賠償責任	242,242	13.50	12.03	239,246	12.89	△1.24
その他	234,123	13.05	8.74	248,328	13.37	6.07
合計 (うち収入積立保険料)	1,794,017 (107,717)	100.00 (6.00)	4.41 (△6.22)	1,856,711 (118,885)	100.00 (6.40)	3.49 (10.37)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	200,934	12.74	10.05	236,902	14.26	17.90
海上	34,348	2.18	17.91	39,317	2.37	14.47
傷害	144,027	9.13	1.14	144,636	8.71	0.42
自動車	777,859	49.33	3.25	800,876	48.20	2.96
自動車損害賠償責任	222,135	14.09	7.67	228,314	13.74	2.78
その他	197,579	12.53	7.76	211,452	12.73	7.02
合計	1,576,884	100.00	5.32	1,661,499	100.00	5.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	121,516	13.10	△20.38	178,937	17.99	47.25
海上	21,998	2.37	41.96	20,349	2.05	△7.50
傷害	77,723	8.38	2.62	77,664	7.81	△0.08
自動車	441,874	47.63	△4.71	440,555	44.29	△0.30
自動車損害賠償責任	173,507	18.70	△0.83	172,748	17.37	△0.44
その他	91,165	9.83	0.32	104,371	10.49	14.49
合計	927,784	100.00	△4.68	994,626	100.00	7.20

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円増加して1,988億円となりました。

四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて58億円増加し、97億円の四半期純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	20,660,756	20,535,387	△0.61
個人年金保険	281,249	275,538	△2.03
団体保険	3,142,401	3,175,647	1.06
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,967,143	1,967,143	—	1,767,852	1,767,852	—
個人年金保険	5,606	5,606	—	3,347	3,347	—
団体保険	35,266	35,266	—	14,825	14,825	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、平成26年5月にCanopus Group Limitedの株式を取得して同社およびその傘下子会社を連結子会社としたことならびに平成25年6月にMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得して連結子会社としたことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて997億円増加して2,066億円となりました。

四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて52億円増加し、97億円の四半期純利益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	106,823	134.12	206,606	93.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	321,735	16.61	7.67	369,168	17.60	14.74
海上	54,191	2.80	22.22	57,712	2.75	6.50
傷害	221,479	11.43	△0.46	240,758	11.48	8.70
自動車	824,220	42.55	6.71	877,015	41.81	6.41
自動車損害賠償責任	242,242	12.51	12.03	239,246	11.40	△1.24
その他	273,213	14.10	16.98	313,860	14.96	14.88
合計	1,937,084	100.00	8.35	2,097,761	100.00	8.29
(うち収入積立保険料)	(107,717)	(5.56)	(△6.22)	(118,885)	(5.67)	(10.37)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	220,357	13.09	16.46	295,260	15.81	33.99
海上	43,201	2.57	20.03	52,366	2.80	21.22
傷害	146,485	8.70	1.98	149,479	8.00	2.04
自動車	824,910	48.99	6.80	877,193	46.96	6.34
自動車損害賠償責任	222,135	13.19	7.67	228,314	12.22	2.78
その他	226,617	13.46	16.07	265,491	14.21	17.15
合計	1,683,708	100.00	9.13	1,868,106	100.00	10.95

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	137,407	13.96	△14.06	200,366	18.15	45.82
海上	25,289	2.57	41.09	26,963	2.44	6.62
傷害	78,273	7.95	2.76	79,797	7.23	1.95
自動車	464,711	47.20	△2.29	487,920	44.21	4.99
自動車損害賠償責任	173,507	17.62	△0.83	172,748	15.65	△0.44
その他	105,379	10.70	11.57	135,938	12.32	29.00
合計	984,568	100.00	△1.44	1,103,735	100.00	12.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、英国王室属領ガンジー法人であるCanopus Group Limitedおよびその傘下の保険会社等を連結子会社としたこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、669名増加し4,363名となっております。また、当社の管理体制の強化等に伴う従業員数の増加等に伴い、その他の従業員数が101名増加し772名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の管理体制の強化等に伴い、従業員数が104名増加し450名となっております。

なお、従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(5) 主要な設備

① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

a 提出会社

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

b 国内子会社

いずれも当社の国内子会社である旧株式会社損害保険ジャパンと旧日本興亜損害保険株式会社は合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社は旧日本興亜損害保険株式会社のすべての設備を承継しております。

(平成26年12月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産	
損害保険 ジャパン 日本興亜 株式会社	本店 東京本部含む (東京都新宿区) ほか東京地区 5支店	46	国内損害保険 事業	95,294 (458,857.04) [20,508.70]	50,399	17,882	1,834	7,654
	関西第一本部 (大阪市西区) ほか本部管下 5支店	27	国内損害保険 事業	12,045 (25,410.70)	9,222	798	1,055	2,376

c 在外子会社

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
- 2 国内子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。
- 3 海外駐在員事務所の各数値は、国内子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の本店に含めて記載しております。
- 4 土地を賃借している場合には、[] 内に賃借面積を外書きで記載しております。
- 5 当第3四半期連結累計期間における土地または建物の賃借料は、本店2,229百万円、関西第一本部524百万円であります。なお、これらの賃借料はグループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。
- 6 上記のほか、主要な賃貸用設備に著しい変動があったものは以下のとおりであります。なお、下記の設備は、日本興亜損害保険株式会社との合併により承継したものであります。また、主要な社宅用、厚生用設備には著しい変動はありません。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	銀座ビル (東京都中央区)	6,130 (1,172.40)	1,241 (9,387.80)

- ② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
損害保険ジャパン 日本興亜株式会社 本社ビル	東京都新宿区	国内損害保険 事業	長周期地震 動対策工事	3,318	自己資金	平成26年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,349,100 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 406,483,500	4,064,835	—
単元未満株式	普通株式 1,517,894	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	4,064,835	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	7,349,100	—	7,349,100	1.77
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	7,350,900	—	7,350,900	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	東アジア部長	取締役 執行役員	—	江原 茂	平成26年9月1日
取締役 常務執行役員	—	取締役 常務執行役員	東アジア部長		平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	471,481	374,519
コールローン	75,000	90,000
買現先勘定	126,984	97,980
買入金銭債権	16,951	14,899
金銭の信託	97,850	101,038
有価証券	6,896,907	7,564,416
貸付金	606,541	603,740
有形固定資産	349,968	341,828
無形固定資産	66,904	98,155
その他資産	720,934	769,427
退職給付に係る資産	240	238
繰延税金資産	63,095	8,770
支払承諾見返	12,299	—
貸倒引当金	△5,360	△6,050
資産の部合計	9,499,799	10,058,963
負債の部		
保険契約準備金	7,301,760	7,560,937
支払備金	1,100,613	1,243,847
責任準備金等	6,201,146	6,317,090
社債	261,560	141,673
その他負債	371,054	395,791
退職給付に係る負債	95,814	91,463
役員退職慰労引当金	58	60
賞与引当金	22,195	9,805
役員賞与引当金	185	—
特別法上の準備金	43,790	51,270
価格変動準備金	43,790	51,270
繰延税金負債	926	81,115
支払承諾	12,299	—
負債の部合計	8,109,646	8,332,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,536	438,336
利益剰余金	188,087	211,734
自己株式	△9,825	△19,153
株主資本合計	716,845	730,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659,375	970,228
繰延ヘッジ損益	7,205	8,002
為替換算調整勘定	△4,341	5,249
退職給付に係る調整累計額	3,120	4,211
その他の包括利益累計額合計	665,360	987,691
新株予約権	1,851	1,623
少数株主持分	6,096	6,565
純資産の部合計	1,390,153	1,726,843
負債及び純資産の部合計	9,499,799	10,058,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	2,213,897	2,421,772
保険引受収益	2,037,040	2,246,049
(うち正味収入保険料)	1,683,708	1,868,106
(うち収入積立保険料)	107,717	118,885
(うち積立保険料等運用益)	36,608	34,144
(うち生命保険料)	200,880	202,022
(うち支払備金戻入額)	—	14,809
資産運用収益	167,017	157,128
(うち利息及び配当金収入)	121,087	121,565
(うち金銭の信託運用益)	3,880	4,338
(うち売買目的有価証券運用益)	—	4,569
(うち有価証券売却益)	64,993	45,953
(うち積立保険料等運用益振替)	△36,608	△34,144
その他経常収益	9,839	18,594
経常費用	2,116,251	2,263,261
保険引受費用	1,754,995	1,907,786
(うち正味支払保険金)	984,568	1,103,735
(うち損害調査費)	102,150	102,789
(うち諸手数料及び集金費)	303,943	352,801
(うち満期返戻金)	212,333	219,000
(うち生命保険金等)	53,662	57,833
(うち支払備金繰入額)	9,952	—
(うち責任準備金等繰入額)	84,627	68,565
資産運用費用	22,723	9,495
(うち金銭の信託運用損)	354	180
(うち売買目的有価証券運用損)	154	—
(うち有価証券売却損)	4,305	1,069
(うち有価証券評価損)	1,019	1,359
営業費及び一般管理費	326,616	338,427
その他経常費用	11,916	7,552
(うち支払利息)	8,770	4,634
経常利益	97,645	158,510

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益	2,240	714
固定資産処分益	1,897	572
負ののれん発生益	—	0
その他特別利益	※1 342	※1 140
特別損失	29,238	99,018
固定資産処分損	1,713	1,184
減損損失	3,882	4,995
特別法上の準備金繰入額	6,279	7,499
価格変動準備金繰入額	6,279	7,499
その他特別損失	※2 17,362	※2 85,340
税金等調整前四半期純利益	70,647	60,206
法人税等	22,898	16,409
少数株主損益調整前四半期純利益	47,748	43,796
少数株主利益	374	469
四半期純利益	47,374	43,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,748	43,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,242	310,336
繰延ヘッジ損益	△1,509	797
為替換算調整勘定	10,832	10,131
退職給付に係る調整額	—	1,090
持分法適用会社に対する持分相当額	780	131
その他の包括利益合計	192,346	322,488
四半期包括利益	240,095	366,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,661	365,528
少数株主に係る四半期包括利益	433	756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

Canopus Group Limitedおよびその傘下の61社は、株式の取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

日本興亜損害保険株式会社は、株式会社損害保険ジャパン（平成26年9月1日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社に社名変更）と合併し消滅しております。

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。なお、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書には、第1四半期連結会計期間末までの損益が含まれております。

NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limitedは、実質的に清算手続を開始しており、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。なお、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書には、第1四半期連結会計期間末までの損益が含まれております。

Yasuda Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A.（平成26年10月21日付でYasuda Maritima Seguros S.A.に社名変更）と合併し消滅しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準またはポイント基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,733百万円減少し、利益剰余金が4,665百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他特別利益に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	103	140

※2 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	8,509	84,309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	15,456	15,973
のれんの償却額	3,320	4,051

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,883	60	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	12,347	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,338	30	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	12,240	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	1,576,884	198,380	109,323	1,884,588	6,140	1,890,729	323,167	2,213,897
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	3,112	3,112	△3,112	—
計	1,576,884	198,380	109,323	1,884,588	9,252	1,893,841	320,055	2,213,897
セグメント利益または 損失(△)	37,960	3,894	4,533	46,387	986	47,374	—	47,374

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益323,167百万円、セグメント間取引消去△3,112百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	1,661,499	198,892	209,737	2,070,129	8,331	2,078,460	343,311	2,421,772
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	3,468	3,468	△3,468	—
計	1,661,499	198,892	209,737	2,070,129	11,799	2,081,929	339,842	2,421,772
セグメント利益または 損失(△)	22,808	9,704	9,770	42,283	1,044	43,327	—	43,327

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益343,311百万円、セグメント間取引消去△3,468百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Canopus Group Limitedの株式を取得し、Canopus Group Limitedおよびその傘下の61社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「海外保険事業」セグメントの資産の金額が450,435百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の末日における「海外保険事業」セグメントの資産の金額は907,296百万円となっております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「損害保険事業」および「生命保険事業」の2区分から、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外保険事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	6,781,186	6,898,949	117,762
貸付金	606,541		
貸倒引当金(※1)	△201		
	606,340	618,378	12,038
社債	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(208)	(208)	—
デリバティブ取引計	292	292	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	7,479,195	7,690,547	211,352
貸付金	603,740		
貸倒引当金(※1)	△182		
	603,557	630,610	27,052
社債	141,673	150,736	9,062
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,913)	(1,913)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,600)	(13,600)	—
デリバティブ取引計	(15,514)	(15,514)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

取引所の価格等によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載しております。

通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,251,045	1,368,704	117,658
外国証券	11,961	12,064	103
合計	1,263,007	1,380,769	117,762

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,235,999	1,443,922	207,922
外国証券	10,990	11,019	28
合計	1,246,989	1,454,941	207,951

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	50,642	54,042	3,400
合計	50,642	54,042	3,400

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,323,068	2,432,796	109,727
株式	752,066	1,460,328	708,262
外国証券	1,425,124	1,535,686	110,562
その他	67,620	73,341	5,721
合計	4,567,879	5,502,153	934,273

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,080百万円（うち、株式199百万円、外国証券880百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,271,960	2,441,133	169,172
株式	727,723	1,682,903	955,180
外国証券	1,505,304	1,741,865	236,560
その他	61,936	66,930	4,994
合計	4,566,924	5,932,831	1,365,907

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について814百万円（うち、株式578百万円、外国証券235百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	3,294	211	211
株式	株価指数先物取引 売建	5,088	△102	△102
その他	天候デリバティブ取引 売建	3,312	△66	32
	地震デリバティブ取引 売建	8,723	△24	275
	買建	6,885	481	△162
合計		—	500	255

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	32,116	△191	△191
	通貨オプション取引 売建	69,248	△2,291	△2,291
	買建	66,800	25	25
金利	金利先物取引 売建	13,680	△41	△41
株式	株価指数先物取引 売建	29,492	386	386
債券	債券先物取引 売建	10,577	37	37
	買建	3,724	△0	△0
その他	天候デリバティブ取引 売建	2,869	△159	△71
	地震デリバティブ取引 売建	8,536	△25	257
	買建	6,840	347	△296
合計		—	△1,913	△2,185

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

Yasuda Seguros S.A. 海外保険事業

Maritima Seguros S.A. 海外保険事業

② 企業結合日

平成26年10月21日

③ 企業結合の法的形式

Maritima Seguros S.A. (当社の連結子会社) を存続会社、Yasuda Seguros S.A. (当社の連結子会社) を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Yasuda Maritima Seguros S.A.

⑤ その他取引の概要に関する事項

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長の下、直近10年でも年平均約12%の水準で拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれております。

当社グループは、昭和33年にYasuda Seguros S.A. を設立以降、50年以上にわたりブラジルで保険事業を展開してきました。平成21年にMaritima Seguros S.A. の株式を取得、平成25年に同社の経営権を取得するなど、グループ海外保険事業の重点地域と位置づけて、収益の拡大やノウハウの集約・高度化に取り組んでおります。

このたび、個人分野を中心とするマーケットに強みを持つMaritima Seguros S.A. と、法人分野を中心にサービスを提供してきたYasuda Seguros S.A. が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスの提供が可能となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円61銭	106円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47,374	43,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	47,374	43,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	413,317	408,723
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	114円39銭	105円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	811	699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………12,240百万円

(2) 1株当たりの金額……………30円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（旧NK S Jホールディングス株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（旧NK S Jホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (旧会社名 NKSJホールディングス株式会社)
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc. (旧英訳名 NKSJ Holdings, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 謙 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成26年9月1日付で、当社は上記のとおり会社名を変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 櫻田 謙悟は、当社の第5期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。